

序にかえて

世界は混迷を深めている。中東諸国では内戦が続き、今年（二〇一七年）に入ってから、フィリピン南部にまで飛び火した。欧米諸国では、凄惨なテロ事件が相次いでいる。日本でも、昨年（二〇一六年）七月、神奈川県相模原市で、障害者大量殺傷事件が発生した。この事件は、我々の社会に対する凶悪なテロ行為である。

いったいなぜ、内戦やテロなどの深刻な人道危機が発生するのか。こうした問題を解決するには、どうすればよいのか。

そうした問題意識に基づいて執筆した論文をまとめたのが、本書第一部「グローバリズムの終焉と日本の世界戦略」である。

欧米のイスラム過激派テロや、日本の無差別殺傷事件の背景には、貧困・低所得の問題がある。解決策は、所得再分配と格差是正である（本書第一章参照）。中東の内戦の背景には、食料問題がある。解決策は、農業保護政策による穀物自給率の向上と、穀物備蓄政策である（本書第二章参照）。

だが、解決を阻んでいるのが、市場原理を過度に重視するグローバリズムないしはネオリベラリズムといった市場原理主義思想である。一九八〇年代頃から、米国が、こうした思想を世界に広

め、さらに、市場原理重視の改革を、日本を含めた世界中に強要してきた。その結果が、現在の内戦とテロの時代である。既に、米国の労働者達も、市場原理主義社会に疲れ果てている。昨年の大統領選挙で、反グローバリズムを掲げるドナルド・トランプが当選したのは、そうした理由による。では、米国が、世界への影響力の行使を控えれば、世界は平和になるのか。

否である。世界は、現状よりも、さらに悪化するだろう。なぜなら、第二次世界大戦後から冷戦終了（一九四五年から一九九一年）まで、米国は自由主義陣営のリーダー国として、自由主義陣営の国々（実際には自由主義ではない独裁国家も含む）を、軍事と経済の両面で支えてきた。世界中のシーレーン（海上輸送路）を、世界最強の米国海軍が守ることにより、世界の自由貿易体制を守ってきた。一九五〇年代から八〇年代までの日本は、その恩恵を背景に、高率の経済成長を続けた。冷戦時代の米国は、市場原理に一定の規制をかけ、政府の役割を重視した修正資本主義であった。修正資本主義の下で、日本も、他の自由主義陣営の国々も、繁栄してきた。だが、八〇年代頃から、米国は、修正資本主義から、市場原理主義へと転換し始めた。

今、米国は国力が低下し、世界中のシーレーンを防衛することが、困難になり始めている。その結果、米国では、内向き志向が強まっている。今後の米国は、グローバリズムの押しつけどころか、基本的な自由貿易体制の維持さえ困難となる。それにより、中長期的には、日本は、必要な資源を、今までのようには、自由に輸入できなくなる。では、そうした状況下で、我々はどうしたらよいのか。好むと好まざるとに関わらず、鎖国、ないしは準鎖国的な経済体制しかない

(本書第三章参照)。

疲弊しているのは、米国の労働者だけではない。多くの日本人もまた、疲弊している。一九九〇年代から続く「失われた二十年」と呼ばれる長期経済停滞が、原因である。現在の日本は、市場原理を重視した経済体制である。ゆえに、生きるために必要な全てのものを、貨幣を払って購入しなければならない。衣食住はもちろん、医療・介護や大学教育にも、資金が必要である。だが、「失われた二十年」によって、多くの日本人は、十分な資金形成が困難なまま年を重ねてしまった。それにより多くの日本人が、老親の医療・介護費用や子供の教育費用の支払いに苦しみ、将来不安にさいなまれている。では、こうした問題を解決するには、どうすればよいのか。そうした問題意識に基づいて執筆した論文をまとめたのが、本書第二部「二十一世紀日本の成長戦略」である。

筆者は以前から、長期デフレ不況への対策として、低インフレ政策と、財政支出の拡大を主張してきた。当初は、インフレ目標三%と、一五兆円の財政支出増額を主張した(拙著『文明の衝突と地球環境問題——グローバル時代と日本文明』論創社、二〇〇八年、第一章)。その後、リーマン・ショックによる世界大不況と東日本大震災を受けて、財政支出を年間五〇兆円増額せよ、と主張した(拙著『世界大不況と環境危機——日本再生と百億人の未来』論創社、二〇一一年、第七章)。その後、二〇一二年十二月に第二次安倍晋三政権が誕生し、アベノミクスと名付けられた経済政策を開始した。アベノミクスの第一の矢は、インフレ目標率を二%とする金融緩和で、第二の

矢が、年間一〇兆円程度の財政支出の増額である（『アベノミクス』3本の矢』首相官邸ホームページ）。

アベノミクスの第一の矢と第二の矢は、筆者のリーマン・ショック前の主張の三分の二しかなく、数字的にだいたい足りない。だが、方向性は間違っていない。金融緩和により、中央銀行は、貨幣発行量を増加させる。貨幣発行量増加と財政支出拡大の組み合わせ政策は、かつて昭和恐慌の時に、高橋是清蔵相が実施し、恐慌を克服した（浜野潔他『日本経済史一六〇〇―二〇〇〇――歴史に読む現代』慶應義塾大学出版会、二〇〇九年、一九一―一九四頁）。加えて、江戸時代後期の大御所時代にも実施され、経済成長を実現した。それが、明治の工業化につながった。だが、大御所時代の経済成長には、寛政改革で実施された少子化対策、貧困対策、格差是正策も、大きな貢献を果たしている。ゆえに、現在のアベノミクスに加えて、少子化対策、貧困対策、格差是正策の実施が必要不可欠である（本書第四章参照）。

アベノミクスは今年で、開始から五年目に突入した。経済統計上は、様々な点で改善している。まずは、名目GDP（国内総生産）を見てみよう。アベノミクス開始前の二〇一二年（一月から十二月の名目暦年。以下同様）が四九五兆円（千億円以下は四捨五入）だったのに対し、二〇一三年は五〇三兆円、二〇一四年は五一四兆円、二〇一五年は五三〇兆円、二〇一六年は五三七兆円である（「I. 国内総生産（支出側）及び各需要項目」『統計表一覧』内閣府ホームページ）。緩やかだが、着実に経済成長している。それに伴い、平均給与（一年間を通じて勤務した給与所得者の年収。男

女平均）も、上記期間に、四〇八・〇万円、四一三・六万円、四一五・〇万円、四二〇・四万円、四二一・六万円と、わずかずつだが上昇している。給与所得者数は二〇一二年の五四二万人から二〇一六年には五七四万人へと増加し、三三二万人もの雇用が生まれた（国税庁長官官房企画課『平成二八年分 民間給与実態統計調査——調査結果報告』二〇一七年九月、六、一二頁）。

だが、国民の現状への不満は大きい。今年の前半は、森友・加計学園問題で、リベラル派マスコミと野党が、狂ったように安倍政権を叩き続けた。それにより、安倍政権の支持率が、大幅に低下した。例えば、NHKの世論調査によると、内閣支持率は、二〇一七年六月は、支持するが四八％で、支持しないが三六％であった。だが七月になると、支持するが三五％に急落し、支持しないが四八％に急上昇した（NHK選挙WEBホームページ）。

だが両問題において、安倍首相には、当初から現在に至るまで、違法行為は確認されていない。つまり、無実である。無実の人間に、リベラル派マスコミが石を投げたところ、国民の半数が、一緒になって石を投げ始めた。まさに魔女狩りである。こうした現状を見るにつけ、生活苦に苦しむ国民の多くは、緩やかな経済成長では、とうてい満足できないことが明白である。歴史を振り返れば、昭和恐慌を克服した高橋是清蔵相は、一九三六年の二・二六事件で、青年将校達に暗殺されてしまった。政財界の腐敗に憤り、農村の貧困を憂えた青年将校達が求めたのは、緩やかな景気回復ではなく、早急な問題解決だったのである。

今の日本に必要なものも、緩やかな経済成長ではなく、高度成長である。一九五五年より開始

した戦後日本の高度成長は、自然現象でも、歴史的な一回限りの現象でもない。一九五五年に誕生した自民党政権の諸政策によって、実現したものである。そして高度成長とは、必要な諸政策さえ実施すれば、何度でも実現可能なものである（本書第五章参照）。

もちろん、二十一世紀の日本においても、再び、高度成長を実現することができる。では、高度成長は、何によって発生するのか。大衆需要である。大衆需要が急増すると、大衆家電製品や大衆車などの大衆商品の販売が急増する。それに伴い、多くの産業で、生産力強化のための投資が拡大する。それらにより、高度成長が発生する。現在は、金本位制ではない。必要な資金は、政府・中央銀行が、いくらでも紙幣を増刷して、つくることができる。その資金を、政府が、貧困解消や、医療・介護、教育、子育て支援などに使えば、多くの日本人は生活苦が改善され、家計にゆとりが生じる。それにより、日本国内の大衆需要が増加する。その結果、高率の経済成長が実現する（本書第六章参照）。

今、世界も日本も、混迷を深めている。閉塞感も、強まっている。だが、絶望する必要はない。正しい戦略に基づき、適切な政策を実施すれば、日本の未来は明るい。魔女狩りにかまけていてはならないのである。

二〇一七年九月

金子 晋右

第1部 グローバリズムの終焉と日本の世界戦略

第一章 葉隠武士道は世界平和を築けるか

4

1 問題の所在 グローバリズムがトランプ大統領を誕生させた

4

2 グローバリズムによりアウシュヴィッツ化する世界

6

3 人を活かす江戸武士道と魂の自由・葉隠武士道

22

4 結論 葉隠武士道をグローバル倫理に

33

第二章 グローバル経済と人道危機国家

38

1 問題の所在 人道危機の発生理由は何か

38

2 穀物の国際価格とイスラム教諸国の自給率

41

3 結論 人道危機発生の防止方法

68

第三章 危機の時代二十一世紀と日本文明 73

1 問題の所在 危機の時代二十一世紀 73

2 過去の気候変動・食糧危機と日本文明 76

3 結論 日本文明は危機の時代をどう生き抜くか 92

補論1 グローバル経済における地球倫理と未来文明創成

——近世日本経済史と倫理としての武士道の視点から

103

1 問題の所在 ゼロサム文明からプラスサム文明へ 103

2 プラスサム文明としての江戸日本 107

3 結論 未来文明としてのプラスサム文明 111

第2部 二十一世紀日本の成長戦略

第四章 寛政改革に学ぶ人道的経済成長戦略 114

1 問題の所在 アベノミクスと今後の日本経済 114

2 日本における真の保守としての寛政改革 119

- 3 活人剣思想と祭司王天皇 129
- 4 結論 仁政による経済成長戦略 140

第五章 高度成長の比較経済史的考察——戦後日本の高度成長を中心に 148

- 1 問題の所在 高度成長はなぜ発生するのか 148
- 2 近代日本の経済成長と工業化 158
- 3 戦後日本の高度成長 163
- 4 今後の展望 日本効果とアジアの高度成長 182

第六章 二十一世紀日本の高度成長戦略——希望の経済史学についての一考察 187

- 1 問題の所在 日本経済史学の危機と希望の経済史学 187
- 2 講座派と平成長期不況 191
- 3 大衆需要と高度成長 201
- 4 結論 希望の経済史学による未来への貢献 206

書評 セルジュ・ラトゥーシュ（中野佳裕訳）

『〈脱成長〉は、世界を変えられるか？——贈与・幸福・自律の新たな社会へ』

補論2	人間の安全保障と経済成長——日本経済史の視点から	225
-----	--------------------------	-----

1	問題の所在 社会科学者の共感呪術、反復強迫、魔女狩り	225
---	----------------------------	-----

2	経済成長の基盤としての大衆需要	231
---	-----------------	-----

3	結論 人道主義的経済成長戦略	233
---	----------------	-----

結びにかえて——市場原理と共同体原理	235
--------------------	-----

引用文献	263
------	-----

第1部

グローバリズムの終焉と日本の世界戦略

第一章 葉隠武士道は世界平和を築けるか

1 問題の所在 グローバリズムがトランプ大統領を誕生させた

後世、二〇一六年は、反グローバリズム時代の幕開けとなった年だと認識されるのではないか。グローバリズムにより、生活を、人生を、破壊された多くの労働者が、反乱の烽火をあげた。それが、英国のEU離脱（六月三日）であり、米国大統領選挙におけるドナルド・トランプの勝利（十一月九日）である。一方、同年の日本では、グローバリズムが背景となって生じた痛ましい事件が注目を集めた。一九人が殺害された相模原障害者大量殺人事件（七月二六日）や、電通女性新人社員過労自殺事件（二〇一五年十二月二五日発生。二〇一六年十二月二五日に労働基準法違反で法人としての電通と幹部社員が書類送検）である（以下、両事件に関し、特に表記のない記述は、各種マスコミ報道による）。

既に筆者は、金子「2008」（第一章）や、「グローバリズムとテロリズム―六・八秋葉原通り魔テロと九・一一米中枢テロの経済的背景―」及び「ネオリベラリズムとアウシュヴィッツ化する日本」（『横浜市立大学論叢人文科学系列』第六〇巻第一号及び第二号、二〇〇九年。のちに金子「2011」に第三章及び第四章として所収。以下、金子「2009a」及び金子「2009b」と表記）において、グローバリズムないしはネオリベラリズム（新自由主義。以下略してネオリベ）は、社会をアウシュヴィッツ化し、多くの労働者の命を奪う、と指摘してきた。電通女性新人社員の高橋まつりさん（享年二四歳）が亡くなったのは、まさに、電通がアウシュヴィッツ型経営を推進していたからに他ならない。そして、六・八秋葉原通り魔事件も七・二六相模原障害者大量殺人事件も、アウシュヴィッツ化しつつある日本社会に対する筋違いの無差別テロである。

筆者に、もっと強い発信力があれば、もっと早く日本のアウシュヴィッツ化を阻止し、こうした痛ましい事件を防げたのではないかと思うと、忸怩たるものがある。

本章の目的は、多くの人々の命を奪うグローバリズムないしはネオリベというイデオロギーと決別し、全ての人々の命を守るイデオロギーを提示することにある。そのイデオロギーこそが、活人剣思想を中核とした江戸武士道である。江戸武士道が新たなグローバル・スタンダードの倫理となった時、かつての江戸社会が長期持続的平和社会を構築したように、世界に恒久平和が実現する。

だがまずは、第二節で、グローバリズムないしはネオリベが、社会をアウシュヴィッツ化する

メカニズムを再説した上で、世界中でテロを生み出していることを明らかにする。第三節では、江戸武士道を、活人剣思想に加え、それをさらに深化させた葉隠思想を中心に、検討する。最後に第四節において、世界平和への道を示す。

2 グローバリズムによりアウシュヴィッツ化する世界

まず最初に、本章におけるグローバリズムなどの用語の定義を確認しておこう。グローバリゼーションは、市場が、全世界へ拡大する現象である。一方、グローバリズムは、市場原理を、全世界に貫徹させることを目的にする思想や運動である。グローバリゼーションは、覇権国家米
国が、グローバリズムというイデオロギーに基づき、世界規模で推進した結果、発生した現象である。一九八〇年代以降、米国は、世界銀行やIMF（国際通貨基金）などの国際機関を通じて途上国等に、日本などの先進国には二国間協議を通じて、圧力を加え、ワシントン・コンセンサスと呼ばれる政策群を押しつけてきた。そのワシントン・コンセンサスの三本柱が、緊縮財政、民営化、市場自由化（規制緩和）である（金子〔2008〕二三―二四頁）。ワシントン・コンセンサスは、「小さな政府」路線である。なぜなら、政府の規模を縮小することにより、公的部門を民営化して市場原理の適用対象を拡大し、政府の権限を縮小して規制を緩和することにより、市場原

理を貫徹しやすくするからである。

グローバリゼーションは、一部の日本人が誤解しているような自然現象ではない。「時代の流れ」なる不可逆的なものでもない。米政府によって三十年余りに渡って推進されてきた、人為的な現象である。

ネオリベリズムも、「小さな政府」路線である。そのため、筆者はこれまで、グローバリズムとほぼ同義の用語として用いてきた。グローバリズムが、最初から全世界での市場原理の貫徹を目指すのに対し、ネオリベは、国内での市場原理の貫徹を優先する点が、両者の相違点である。だが、ネオリベ主義者が、全ての国家は市場原理の貫徹を目指すべきだと主張した場合、もはや、グローバリズムとの差はなくなる。

とは言え、二〇一六年の米国大統領選挙及び共和・民主両党の指名候補者選挙では、反グローバリズムのトランプと、反ネオリベのバーニー・サンダースの主要な主張との間には、大きな差があるように見える。トランプが「メキシコ国境に壁を造る」（トランプの壁）と主張したのに対し、サンダースは公立大学の学費無償化を主張した。しかし両者の主張は、市場原理主義批判という点では、同じである。

トランプの壁は、市場原理に基づいた労働力や資本などの移動を拒絶する政策である。近年、多くのメキシコ人労働者が、メキシコより高い賃金を得られる米国に不法入国し、米国で働いている。これは、市場原理に基づいた労働力の移動である。また、米国の製造業の一部は、一九九

五年のNAFTA（北米自由貿易協定）成立以降、製造コストを削減するため、低賃金労働を求めて、米国からメキシコへ工場を移転させた。これは、市場原理に基づいた資本の移動である。トランプの壁は、こうした市場原理に基づいた労働力の移動を、物理的に拒絶するものである。そして同時に、資本や商品の市場原理に基づいた移動の拒絶の象徴でもある。

サンダースの公立大学学費無償化は、高等教育の一部（公立大学）を、市場原理適用の対象外とする政策である。

よって、トランプもサンダースも、市場原理の適用対象を制限する政策を主張している。両者の相違は、市場原理適用の拒否対象を、トランプは国境の外側に求めたのに対し、サンダースは国内の教育サービス産業に、すなわち内側に求めた点にある。国外に求めるのか、国内に求めるのかにより、両者の間には大きな差があるように見えてしまうが、実際には、両者の主張は、市場原理の適用対象を縮小するという点で、本質的には同じである。それは、両者ともに、資本・労働・商品の自由な域内移動を推進するNAFTAやTPP（環太平洋経済連携協定）に反対している点でも、明らかである（横江 [2016] 四五～六一頁。サンダース [2015]）。

では次に、市場原理の制限を訴えたトランプやサンダースが、なぜ、全米で熱狂的な支持を受けたのか。そして、現状維持、すなわちグローバリズム支持派のヒラリー・クリントン候補が、なぜトランプに敗れたのか。

米国でも日本でも、多くのマスコミや知識人は、トランプ大統領の誕生に衝撃を受け、思考停

止状態となつて、誕生の原因を充分に理解できないでいる。だが、グローバリズムの本質を知れば、反グローバリズムのトランプが、グローバリズム支持派のヒラリーに勝利するのは自明である。

ここで、グローバリズムによる社会の Ауシュヴィッツ化について、簡単に説明しよう（詳しくは、金子 [2011] 第四章）。

アウシュヴィッツとは、第二次世界大戦中に、ナチス・ドイツが建設した絶滅収容所の一つである。絶滅収容所とは、皆殺しを前提としたガス室設置の強制労働収容所のことである。アウシュヴィッツだけで、ユダヤ人やロマ族（ジプシー）など百万人以上が虐殺された。アウシュヴィッツには、大企業系列の軍需工場が設置されており、ナチス・ドイツの戦時生産体制の一部に、完全に組み込まれていた。アウシュヴィッツは、ヨーロッパから強制連行されてくるユダヤ人らを、過酷な労働で次々に使い潰し、労働不能となり次第、ガス室に送り、殺害した。

経営学的視点では、アウシュヴィッツは、究極の経営モデルである。なぜなら、短期間、低コストで、大量の軍需品を生産したからである。厳しい戦況に直面していたナチス・ドイツは、戦線を維持するために、大量の軍需物資を前線に送り続けなければならなかった。そこで生み出されたのが、究極の高生産性を実現するアウシュヴィッツ型経営である。

アウシュヴィッツ型経営の特徴は、下記の三点である。

①「労働不能」な者（老人、子供、病人、けが人等）は、すみやかにガス室送りにされ、殺害さ

れた（＝「家族の再生産」の否定）。

②労働可能な者（老人を除く健康な成人男女）は、

（a）わずかな食事で（＝「肉体の再生産」が不可能なほどの低賃金）、

（b）長時間の重労働を強いられた（＝「肉体の再生産」が不可能なほどの長時間労働）。

ゆえに、②は「肉体の再生産」の否定である。

③全欧州から、続々とユダヤ人等が送り込まれた（＝使い捨て労働力の無限補充）。

アウシュヴィッツ型経営は、①により、家族を扶養する費用の支払いを拒否し、②（a）により、労働者に支給する食事を、限界を超えて削減した。これは、究極の低賃金が実現したことを意味する。そして②（b）により、限界を超えた労働量を引き出した。

アウシュヴィッツで強制労働を強いられたユダヤ人らの多くは、三ヶ月程度で、貧弱な食事と長時間労働によって健康を害した。すると、「労働不能」と判断され、ガス室で殺害された。だが、ナチス支配下の全欧州から、続々とユダヤ人らが送り込まれたため、アウシュヴィッツは、労働者を次々に使い潰して使い捨てにすることができた。つまり、③の使い捨て労働力の無限補充により、①と②が可能となっていた。よって、アウシュヴィッツ型経営モデルを成立させる前提条件が、使い捨て労働力の無限補充である。

なお、『アンネの日記』で有名なアンネ・フランクの一家は、アムステルダムの子供の部屋で、息を潜めて隠れていたが、周知の通り、大戦末期にナチスに摘発され、アウシュヴィツ

ツに送られた。使い捨て労働力として利用するためである。アンネの父オットーは、強健な肉体であつたため、アウシュヴィッツに強制収容されてから四ヶ月半も生き延び、ソ連軍に解放されて生還した。だが、オットーの家族は全員、連合軍による解放前に死亡した。

アウシュヴィッツ型経営は、究極の高生産性経営モデルであるため、市場原理の徹底した貫徹を目指すグローバリズムを推進すれば、広汎に出現する。なぜなら多くの企業が、利潤の最大化を目指して採用するからである。近年の日本も、その例外でないことは、既に金子〔2009b〕（金子〔2011〕第四章）で指摘した。中でも、過労死や過労自殺をした労働者達が、アウシュヴィッツ以上の長時間労働を強いられていたことを、いくつかのケースを挙げて、厳しく批判した。異常な長時間勤務を強いて、過労死や過労自殺を発生させた経営者は、業務上過失致死罪、いや、殺人罪で刑務所に入れるべきだ、と弾劾した（金子〔2011〕九八―九九頁）。

だが、筆者の発信力が充分ではなかったため、その後もアウシュヴィッツ型経営による過労死・過労自殺や、過労による健康障害事件が発生し続けた。その中の一つが、本章の第一節で取り上げた電通女性新人社員過労自殺事件である。四月に入社したばかりの高橋まつりさんは、試用期間が終わり本採用となった十月以降、際限のない残業を強いられるようになった。ほとんど睡眠時間をとれない日もあり、まるでナチスの寝させない拷問のようだと、自分の母親に訴えたこともあった（今西〔2017〕三〇頁）。

厚生労働省によると、月間時間外労働時間が八〇時間を超える月が二ヶ月以上続くか、単月で

一〇〇時間に達すると、健康障害リスクが高まる（金子 [2011] 九三頁、厚労省労基署 [2015] 六頁）。そのため、この基準を超える労働を強いられた労働者が死亡したり自殺すると、過労死や過労自殺と認定される。これが、いわゆる過労死水準である。高橋まつりさんの月間時間外労働時間は、一〇〇時間を超えていた。つまり、過労死水準を超えていた。

電通は、アウシユヴィッツ型経営モデルの三大特徴のうち、②（b）の「肉体の再生産」が不可能なほどの長時間労働を、新人社員の高橋まつりさんに強いた。その結果、過労による肉体的精神的苦痛により、通常の判断力を失った彼女は、自殺に追い込まれた。

ではなぜ電通は、異常な長時間労働を新人社員に強いたのか。それは、③の労働力の無限補充が可能だからである。電通は、日本でも指折りの人気企業である。楽天株式会社の「みんなの就職活動日記」によると、「二〇一七年卒 新卒就職人気企業ランキング」（調査期間二〇一五年一月二二日～二〇一六年三月三二日）で、電通は前年度に続いて、総合ランキングで第一位である（楽天 [2016]）。ゆえに、新人社員が次々に使い潰されて退職する事態となっても、翌年になれば、電通には、多くの優秀で健康な若者が入社する。電通は人気企業であるがゆえに、労働力の無限補充が可能な状態だったのである。

だがもし、労働力の無限補充が不可能になれば、経営者は、労働環境の改善に取り組み、労働者の健康や生活に配慮するようになる。なぜなら、新たな労働力を調達できない時に、労働者を次々に使い潰してしまうと、商品生産に投入する労働者数が減少してしまう。そうなれば、商品

生産量も減少し、企業の利潤も減少してしまうからである。

企業は、利潤の最大化を目指す組織である。ゆえに企業が、労働者の健康や命に配慮するかどうかは、労働力の供給状況によって、一八〇度変化する。

上記の説明を踏まえれば、英国の労働者達が、移民の大量流入を嫌ってEUからの離脱を支持したのも、米国の労働者達が、メキシコからの大量の不法入国者に反発し、トランプに投票したのも、自明であろう。

移民の制限のない流入とは、労働力の無限補充を意味する。もちろん、最初に使い捨てにされるのが、肉体的に衰え始めた中高年労働者である。経営者にとって、くたびれた中高年の自国民よりも、移民の若者の方が、労働者として魅力的なのは、当然である。英国や米国の労働者達、とりわけ中高年のブルーカラー労働者達は、移民の無限流入が、自分達にとって死活問題、それも、命にかかわる重大な懸案だと認識したため、EU離脱やトランプを支持したのである。

実際、米国では、白人中高年層の自殺率が急増している。具体的な数字を挙げよう。米国疾病管理予防センター(CDC)が昨年(二〇一六年)四月に公表した調査結果によると、一〇万人当たりの自殺率は、一九九九年と二〇一四年を比較すると、下記の通りである(CDC 2016:7)。

全米の自殺率は、男性(全年齢層・全人種)が一六%増加し(一〇万人当たり一七・八人から二〇・七人へ)、女性(同上)が四五%増加した(四・〇人から五・八人へ)。

年齢層別及び人種別では、中高年(四五歳以上六四歳以下)の白人層の自殺率が、異常なほど

急増した。中高年の白人男性は五九％増加し（二三・四人から三七・一人へ）、中高年の白人女性は、なんと八〇％も増加した（七・〇人から一二・六人へ）。

全年齢層で見ると、白人男性は二八％増加（二〇・二人から二五・八人へ）、白人女性は六〇％増加（四・七人から七・五人へ）である。

一方、黒人男性は八％減少（一〇・五人から九・七人へ）、黒人女性は二四％増加（二・七人から二・一人）、ヒスパニック男性は増加率ゼロ（一〇・三人から一〇・三人へ）、ヒスパニック女性は三三％増加（一・九人から二・五人へ）となっている。

二〇一四年の米国人男性（全年齢層）の一〇万人当たり人種別自殺率を、高い方から並べると、以下の通りである。米国先住民及びアラスカ先住民二七・四人、白人二五・八人、ヒスパニック一〇・三人、黒人九・七人、アジア及び太平洋の島々出身者八・九人である。

つまり、白人男性は、ヒスパニック、黒人、アジア系の二倍半もの高率の自殺率である。そして、先住民、いわゆるインディアンやエスキモーの人々とはほぼ同じ高さの自殺率である。まさに、白人男性の先住民化である。米国の先住民は、長年に渡って迫害され続けてきた。自殺率だけで判断するわけにはいかないが、現在、白人男性は、先住民並みの窮地に陥っていると、言えるのかもしれない。

米国疾病管理予防センターが今年（二〇一七年）一月に公表した報告書には、二〇一四年の一〇万人当たりの州別自殺率が記されている（CDC 2017&11）。二〇一六年の大統領選挙で、ヒラ

リー・クリントンが勝利した州のうち、選挙人の数の多い州の男性（全年齢層）の自殺率を見てみよう。カリフォルニア州（選挙人数五五人）は一六・七人、ニューヨーク州（選挙人数二九人）は一二・五人、イリノイ州（選挙人数二〇人）は一七・一人である。つまり、上記の全米男性自殺率（一〇万人当たり二〇・七人）よりも低い。自殺率という視点では、ヒラリーは、自殺率の低い州で、つまり、窮地に追い込まれている人々の少ない州で、選挙に勝利している。

一方、トランプが勝利した州のうち、いわゆるラストベルト（衰退した工業地帯）に属する州で、選挙人数の多い州の男性自殺率は、ペンシルベニア州（選挙人数二〇人）は二一・六人、オハイオ州（選挙人数一八人）は二〇・一人、ミシガン州（選挙人数一六人）は二一・三人である。トランプが勝利した州で、選挙人の多い州上位三州は、テキサス州（選挙人数三八人）、フロリダ州（選挙人数二九人）、そして上記のペンシルベニア州であるが、一〇万人当たりの自殺率は、テキサス州一九・五人、フロリダ州二一・九人である。

同報告書によると、全米で、一〇万人当たりの男性自殺率の高い上位三州は、モンタナ州三六・八人、アラスカ州三四・八人、ニューメキシコ州三三・四人である。この三州のうち、ニューメキシコ州を除いて、トランプが勝利している。よって、苦しんでいる人々の多い州で、トランプが票を得たと言える。なお、ニューメキシコ州は、人口のおよそ半分がヒスパニックである（二宮 [2016] 四〇四頁）。前述のように、白人男性の自殺率は、ヒスパニック男性の二倍半である。ニューメキシコ州の白人男性の自殺率の統計は、管見の限りでは見当たらないが、恐ろ

しい高さになるのではないか。

また、同報告書では、全ての故意による重大な傷害に対して発生した医療費及び労働損失について、各州の一人当たり損失額が公表されている（CDC 2017:357）。その額を四段階に区分した場合、最も損失額が少ないカテゴリーの四九一～六四九ドルの州は、カリフォルニア州、ニューヨーク州、イリノイ州などで、ほとんどが、ヒラリーが勝利した州である。例外は、アイオワ州とネブラスカ州である。一方、最も損失額が多いカテゴリーの八八六～一二三三ドルの州は、ニューメキシコ州を除いて、全てトランプが勝利している。よって、治安の良い州の多くはヒラリーを支持し、治安の悪い州の大部分はトランプを支持したのである。

欧米でも日本でも、トランプ支持者達のことを、レイシスト（人種差別主義者）とレッテルを貼り、非難する識者が多い。確かに、トランプ支持者の中には、悪質な人種差別主義団体のメンバーもいる。だが、六〇〇〇万人を超えるトランプへの投票者に、レイシストのレッテルを貼った瞬間に、現実の世界が見えなくなってしまう。自分で自分の目をふさぐのは、愚かな行為である。グローバリズムは、世界をアウシュヴィッツに変え、多くの労働者の命を奪う。これが、現実である。

しかし一部の若者は、自分達の苦境の原因にグローバリズムがあることに気づかず、敵を誤認し、凄惨なテロを実行してしまう。フランスなどの欧米諸国で、イスラム教徒の若者達が、経済苦でもがき苦しみ、将来への展望を開けないのは、キリスト教徒やユダヤ人が原因ではない。グ

ローバリズムが、失業をもたらし、労働者の賃金を引き下げ、最底辺の生活を強要している。だが、一部のイスラム教徒の若者は、イスラム過激思想に感化され、敵だと誤認した一般市民に対し、経済苦の怒りをぶつけ、凄惨なテロを実行している。

たとえば、二〇一五年一月七日から九日にかけてフランスで発生した、風刺新聞社シャルリー・エブド襲撃テロと、ユダヤ人向けスーパー立てこもり事件の犯人達を、一例として取り上げよう。前者の事件の犯人は、アルジェリア系のサイド・クアシ（三四歳）とシェリフ・クアシ（三三歳）の兄弟で、後者の犯人は、アフリカ・マリ系のイスラム教徒アメディ・クリバリ（三二歳）である。彼ら三人はフランスで生まれたが、貧困の中で育った。クアシ兄弟は、父は幼少期に死亡し、母は無職だったため、児童施設で育った。クリバリは一〇人兄弟の七番目で、高校時代から車上荒らしや盗みに手を染めた。成人してからは、シェリフはピザ店の配達員として働き、クリバリはコカ・コーラの工場に勤務していた。とは言え、シェリフとクリバリは、窃盗や麻薬取引などの街頭犯罪に手を染める典型的な「街のワル」だった。二人は刑務所で知り合い、共に、刑務所内でイスラム過激思想の影響を受けた。クアシ兄弟は「アラビア半島のアル・カーイダ（AQAP）」から資金援助を受け、クリバリは過激派組織IS（イスラミック・ステート。自称「イスラム国」と関係し、彼らは連携してテロ事件を起こした（三井「2015」一二九～一四〇頁）。

犯人の三人は、貧困のため、幼い時からフランス社会の底辺にいた。成人してからは、低学歴のため、低賃金労働者として、フランス社会の底辺で生きるしかなかった。

移民一世は、欧米社会の底辺で、低賃金労働を強いられても、我慢することができる。なぜなら、低賃金でも、自分の出身国よりは、遥かに高い賃金水準だからである。その上、先進国は、社会保障が充実している。欧米社会で、白人キリスト教徒達から、見下され、差別を受けることがあっても、我慢することができる。それらの差別の存在は、移民する際に、織り込み済みだからである。加えて、どこの国にも、各種の差別が存在する。自分の出身国でも、出身地域や出身部族、それに家柄などによる様々な差別があることを、母国で体験して知っている。

だが、移民二世は違う。自分達がなぜ差別されるのか、なぜ社会の底辺で貧困に苦しまなければならないのか、理解もできないし、納得も我慢もできない。それゆえに、移民二世のシェリフやクリバリは、グレテ街頭犯罪に手を染めるようになった。だが、犯罪に手を染めても、自分の置かれた状況は、何も改善しない。むしろ、犯罪に手を染めれば染めるほど、状況は悪化する。社会の最底辺でもがき苦しむ彼らにとって、希望の光に見えたのが、イスラム過激思想であった。なぜなら、ジハード（聖戦）の名の下に、「敵」であるキリスト教徒やユダヤ人に対しテロを決定し、死亡すれば、殉教者となるからである。イスラム過激派の世界観では、テロ実行犯の殉教者は、英雄として讃えられる。フランス社会の底辺から脱し、イスラム過激派の世界では、社会の上層に移動できる。欧米諸国で、移民二世の若者らが、次々にホームグロウン・テロリストになるのは、社会の底辺から脱出する方法が、それ以外に見出せないからである。

日本人の多くはイスラム教徒ではないため、日本国内では、イスラム過激思想は広まっていな

い。だが敵を誤認し、凄惨なテロを実行する若者は生み出されている。二〇〇八年六月八日の秋葉原通り魔事件や、昨年（二〇一六年）の相模原障害者大量殺人事件の犯人らである。これらの事件は、無差別テロである。前者は、繁華街にいた市民が、「勝ち組」の敵だと犯人に誤認され、無差別に殺傷された。後者は、重度障害者が、世界経済の重荷、すなわち世界の敵だと誤認され、無差別に殺傷された。

相模原障害者大量殺人事件は、グローバル化ないしはネオリベ社会が背景となつて発生した。この事件については、既に、東京大学の福島智教授が、今の日本を覆う新自由主義的な人間観が背景にあることを指摘している（毎日新聞 [2016]）。

犯人の植松聖容疑者（事件当時二六歳）は、事件前に書いた衆議院議長に宛てた手紙（二月五日に議長公邸前で警備の警察官に渡した）の中で、重度障害者を抹殺する理由として、世界経済の活性化を挙げていた。つまり、犯行理由は、経済的な視点に基づく。福島教授によれば、近年の日本では、労働能力の高低で人間を序列化する風潮がある。労働能力が低いと評価された瞬間、仕事を失い、社会から切り捨てられてしまう。しかも、そうした社会の風潮が学校に流入し、生徒を偏差値によつて序列化し、低偏差値の生徒は価値がない存在、とする風潮があるのではないか。そうした社会や学校の風潮が、容疑者の人間観に影響を与えたのではないかと、福島教授は、ジャーナリストによるインタビューに、答えている（溝呂木 [2016]）。

筆者も、福島教授とほぼ同じ見解である。植松容疑者は、低偏差値大学を卒業し、民間企業に

就職したものの、会社に強い不満を抱き、すぐに退職した。その後、仕事を転々とした後、事件の舞台となった福祉施設に就職した。最初に就職した企業で、容疑者は、無能扱いされ、自尊心を大いに傷つけられたことは、想像に難くない。そこで容疑者は、傷ついた自尊心を回復するために、自分よりもはるかに「無能」に見える重度障害者のための福祉施設に再就職したのである。植松容疑者が大麻などの麻薬を使用するようになったのは、厳しい現実から、逃避するためである。全身に入れ墨を入れたのも、格闘技のジムに通ったのも、他人から見下されたくなかったからである。そして、勤務先の福祉施設で、障害者に対する差別的発言を繰り返したのも、障害者を見下すことで、社会における自分の位置付けを、自分自身の頭の中で、引き上げるためである。つまり、現実の世界では社会の底辺に位置する自分を、自分の頭の中の空想の世界では、上層に位置付けたい。そのために障害者を差別し、見下し続けたのである。

植松容疑者は、二〇一六年二月一八日に、福祉施設内で、重度障害者を殺害するとの発言をしたため、施設は翌日、容疑者を解雇すると共に、警察に通報した。精神保健福祉法に基づき緊急措置入院した後、三月二日に退院、それからは無職であった。

無職となつてからは、三月二四日に相模原市に生活保護を申請し、同日から三一日までの八日分を受給した。生活保護の支給に当たって、市が収入状況を調べたが、預貯金はほとんどなかった。四月に失業保険を受給するようになったため、生活保護は、打ち切られた（時事 [2016]）。

植松容疑者の在職期間では、失業保険の受給期間は三ヶ月である。よって七月以降、収入を失

い、生活に行き詰まった。そうした中で、容疑者にとって、精神的にも、経済的にも、起死回生の一手が、重度障害者の大量殺害であった。なぜなら、衆議院議長に宛てた手紙の中で、重度障害者の大量殺害を執行後、心神喪失による無罪と、五億円の経済的支援などを、衆議院議長と首相に、要求しているからである。常軌を逸した要求だが、本人の頭の中では、日本経済に負担をかけている重度障害者を大量殺害すれば、その分、日本経済は発展するため、その利益の一部を、実行犯の自分に支払え、ということである。

あまりにも異常な考えだが、そもそも、経済的に追い詰められると、普通の人間は、精神的にも追い詰められ、自殺や他殺という選択をしてしまう。既に金子〔2009a〕（金子〔2011〕第三章）で指摘したように、秋葉原通り魔事件の犯人加藤智大（事件当時二五歳）は、もし事件を起こさなければ、その年の冬も越せずに、路上で野垂れ死にするか、自殺を余儀なくされていた。植松容疑者の場合は、大麻などの違法薬物による影響で、さらに異常な精神状態になっていたが、経済苦も、事件の一因である。

このように、市場原理の貫徹を目指すグローバリズムは、世界中で多くの労働者の命を奪うのと同時に、世界各地で、社会の底辺でもがく若者達を、テロリストへと転化させる。ゆえに我々は、グローバリズムというイデオロギーと決別しなければならないのである。

3 人を活かす江戸武士道と魂の自由・葉隠武士道

グローバリズムやネオリベは、人命よりも人々の生活よりも、市場原理の貫徹を重視している。市場原理の貫徹が実現した場合、労働市場で、生きるために必要な額の賃金を得られない人間は、死ぬしかない（十九世紀前半、市場原理主義者の元祖トマス・ロバート・マルサスは、失業者やその子供達は餓死するべきだと主張した。彼の主張は当時の英国で賛否両論を巻き起こしたが、最終的にはマルサスの主張が通って改正救貧法が改悪され、多くの労働者が生存の危機に直面した。詳しくは金子〔2008〕第一章）。

こうした人命軽視のイデオロギーが、日本でも世界でも広まったため、日本国内でも世界各地でも、前節で取り上げたように、凄惨なテロが発生している。よって、グローバリズムに代わる新たなイデオロギーにおいて中核となる価値観は、人命尊重である。人の命を守ることを最も重視したイデオロギーこそ、活人剣思想を中核とした江戸武士道である。

活人剣思想は、柳生宗矩むねのりが第三代將軍徳川家光を啓発するために著した『兵法家伝書』へいほうかでんしよの中心思想である。その思想は以下のようなものである。刀は、人を殺すための武器である。だが、万民を苦しめる極悪非道の悪人を斬れば、万民を救える。つまり刀は、人を生かす（活かす）利器になる。武士が持つべき刀は、この活人剣かつじんけんである。ゆえに、將軍も含めた武士の使命は、万民を

生かす（活かす）ことである。万民を生かす（活かす）政治こそが、武士が目指すべき仁政である（金子『2008』一九二―一九九頁）。つまり、全ての人々の命を守り（＝生かす）、加えて、全ての人々が能力を開花させ、生き生きと活躍できる（＝活かす）社会を建設する。それが万民を生かし、活かす政治である。

こうした活人剣思想は、將軍家の剣術となった柳生新陰流と共に、各藩に普及した。江戸中期になると、山本常朝の『葉隠』に継承され、深化した。常朝は、宗矩の高弟の甥である（金子『2008』一九八頁）。「武士道といふは、死ぬ事と見付けたり」と主張した『葉隠』は、現在では世界的に有名な武士道論の名著である。そこで、葉隠思想について検討しよう。

まずは、山本常朝（つねとも）について、簡単に確認しておこう。常朝は、佐賀鍋島藩に仕える山本家の次男として、一六五九年に生まれた。父は、島原の乱（一六三七―一三八年）で奮戦して負傷した後、有田皿山代官を務めている。常朝は九歳から、第二代藩主鍋島光茂に、御側小僧（おそば）、つまり雑用係として仕えた。一四歳で小小姓（こしょう）、二十歳で御書物役手伝、二四歳で御側御小姓役（おそば）、次いで御書物役、二八歳で江戸の書写物奉行と、雑務・文書作成分野で出世していく。その後、紆余曲折を経て、三八歳の時に、第三代藩主綱茂のもとで京都役となる。四二歳の時に、隠居していた光茂が死去したため、常朝は隠居し、出家した（出家後の名は常朝（じょうちょう））。その十年後、五二歳の時から、三歳の悩める藩士、田代陣基（つるもと）が訪れるようになり、『葉隠』の口述筆記が始まる。五七歳の時に、光茂の七男、のちの第五代藩主宗成に、藩主の心得を説いた「乍（おそれながら）恐（おそ）書置（か）之覚（おぼえ）」（通称『常朝書

置』を上程する。五八歳の時に、『葉隠』全十一巻の編集が終了した（一七一六年）。常朝は六十一歳で死去した（小池 [1999] 五九～六五頁）。

『葉隠』が記された理由は、志ある若者が、立派な佐賀鍋島藩士となるための一助とするためである。常朝は、既に壮年の時には、武士道論に関し、藩内で一目置かれる人物であった。隠居後は、田代陣基以外にも、時折、武士としての生き方に悩む藩士達が、相談に訪れていた。もつとも、『葉隠』では、実在の佐賀鍋島藩士が実名で論評されているため、最初から非公開の秘伝書とされ、信頼のおける少数の藩士のみに伝授し、相伝できる者がいなくなった時には、焼却処分とすることを考えていた。だが『葉隠』は、焼却されることなく、藩内でかなり広汎に読み継がれ、幕末期には藩主鍋島閑叟を中心とする読書会が開催された。葉隠思想は、弘道館（佐賀鍋島藩の藩校）教諭の枝吉神陽（えだよししんよう 副島種臣の兄）を通じて江藤新平（明治新政府で法務大臣に当たる司法卿として近代的司法制度の確立に尽力）や、大隈重信（大蔵卿、外務大臣、総理大臣等を歴任）など、多くの藩士に影響を与えた。特に江藤は葉隠思想の信奉者で、彼が転写した『常朝書置』が残されている（小池 [1999] 三八～四三頁）。

立派な藩士の育成という目的から、『葉隠』には様々な訓話が盛り込まれている。そこで本章では、『葉隠』を、葉隠思想の中核部分と、社会人マニユアル部分とに、区分する。社会人マニユアル部分とは、礼儀作法、対人関係、及び、仕事をする上での心構えや注意事項（酒席の場の注意など）である。

中核部分は、言うまでもなく、武士道について記された部分である。常朝の考える武士道（以下、葉隠武士道）は、武道と「奉公」の二本柱からなる（小池 [1999]）。武道は戦う際の技術と心構えからなる。「奉公」とは、私心を捨て公に奉仕する^{おおよ}ことであり、藩士も藩主も、「奉公」に努めなければならない。公とは、藩共同体のことであり、現代では地域共同体に相当する。武道のみならず「奉公」においても、武士は常に死ぬ覚悟でなければならない。

いったいなぜ、「奉公」においても、常に死ぬ覚悟でなければならないのか。それは、死ぬ覚悟がなければ、正しい行動を選択できないからである。常朝が指摘するように、人間は誰しも、死ぬよりも生きる方を選びたがる。そのため、生きるか死ぬかの二者択一の状況下では、生きる選択肢の方に理があるかのように、理屈をつける。しかしそれでは、公のために正しい行動が取れなくなってしまう。ゆえに、「奉公」においても、常に死ぬ覚悟でなければならない。いや、自分は既に死んだ身だ、と考えなければならない。これを「常住死身^{じようじゆうしに}」という。自分は既に死んでいる、という境地に常に住まう状態ならば、生きる選択肢を選ぶために、理屈をこね回す必要がなくなる。冷静かつ客観的に考え、全ての私欲と私心を捨て、公のために真に正しい行動を選択できるようになる。常住死身とは、こうした状態に達するための心構えである（『葉隠』第一巻第二話。以下、巻号と話数のみを記す。依拠した原文は、和辻・古川校訂 [1940]、和辻・古川校訂 [1941a]、和辻・古川校訂 [1941b]）。

これが、「武士道といふは、死ぬ事と見付けたり」（第一巻第二話）という言葉の真意である。

だが残念ながら、戦後の日本では、この真意が伝わらず、死を重視するイデオロギーのように誤解する者も少なくない。その原因の一つは、上方風武士文化に対する常朝の強い反発にある。常朝が葉隠で主張した武士道は、一般論としての武士道ではない。佐賀鍋島藩の藩士が身につけるべき武士道である。

常朝は、二つのものより、葉隠武士道を作り上げた。一つ目は、父をはじめとした上の世代の佐賀鍋島武士達から継承した部分である。二つ目は、上方武士に対する強烈な反発から、生み出された部分である。

常朝は、幼い頃から藩主の御供として、江戸や上方（京都や大阪などの関西地方）を訪れ、滞在した。成長してからは、江戸や京都で勤務した。常朝は、江戸・上方と、佐賀を往復することで、佐賀人としての、そして佐賀鍋島武士としてのアイデンティティを確立していった。とりわけ、上方の武士ないしは武士文化には強く反発し、彼のアイデンティティの形成に大きく影響した。私見によれば、葉隠武士道には、一般的な武士道とは異なる特徴が、三点ある。常朝の視点から、葉隠武士について、上方武士と比較しつつ、検討しよう。

葉隠武士は、第一に、素朴である。これは、現実の佐賀鍋島武士、いや、佐賀人一般の姿である。なぜなら佐賀は、常朝自身が指摘するように、田舎だからである。対して上方は都会のため、上方武士は華美華麗であり、佐賀鍋島武士の対極にある。だが、田舎風を見下し、上方をうらやむのは、うつけである。所詮、よそ風をまねても、にせものにしかない。よって、「御国は

田舎風にて初心なるが御重宝にて候」、つまり、佐賀は田舎であるため、「初心」(飾らないありのままの心、つまり素朴)を大切(「重宝」)にすべきなのである(第一巻第四九話)。

第二に、葉隠武士は、武骨である。武骨さは、上の世代の佐賀鍋島武士の現実の姿であり、現在の世代も継承すべきものだ、常朝は考えた。一方、上方武士は、常朝の目には、上品で洗練されており、佐賀鍋島武士の対極に位置した。常朝の主張によると、佐賀鍋島武士は、素手格闘術も、生き方も、角藏流でよい。角藏流とは、鍋島家で創始・普及した組技系素手格闘術で、力で相手を組み伏せ押さえ込む。上方の「やはら」(柔術)のような洗練された上品な格闘術の対極にあり、「げす流」(武骨)である。組技系素手格闘術の目的は、相手を組み伏せ押さえ込むことにある。その目的を達成できるのであれば、それでよい。自分達には、上品さや洗練さは必要ない(第二巻第二話)。

なお、第二巻第二話の前半部分は角藏流についてだが、後半部分は忍ぶ恋についてである。同じ第二話の中にある以上、忍ぶ恋も、角藏流と同じテーマである。意中の相手に打ち明けることのない忍ぶ恋を、最高の恋であると、常朝は主張する。ようするに、口べたのため打ち明けることができず、上方のような洒落た恋愛ができない。そのような佐賀人の武骨さを、全面的に肯定し、それこそが素晴らしいと言うのである。よって、格闘術も恋愛も生き方も、武骨でよいのである(第二巻第二話)。

第三に、葉隠武士は、単純であるべきだ、と考えた。これは、現実の佐賀人や佐賀鍋島武士の

姿ではなく、上方武士に対する反発から生み出された理念型である。常朝は、上方武士の打算的な点を、非常に嫌った。なぜなら、打算的行動は、私心に基づくからである。私心がわずかでも混じってしまえば、その武士の行動は、公への真の奉仕から、逸脱してしまう。

もつとも、打算的な上方武士というのは、常朝の視点であり、上方武士自身にとっては、計画的な頭脳派武士という自己認識であろう。だが常朝は、計画性も打算的の見なし、厳しく批判する。たとえば、「図が当たらぬは大死に」（所期の見込みが実現しなければ、自分の命を犠牲にしても大死にだ）との見方は、上方風の悪い発想である。生きるか死ぬかの二者択一の状況の時には、常に死ぬ方の選択肢を選べ、と述べている（第一巻第二話）。近代以降の『葉隠』の読者は、この言葉を字句通りに受け止め、死ぬことを重視していると誤読してしまう。だが同話中に上方批判が行われている点を見落としてはならない。この部分の文章は、私心の混じった打算的な上方武士への批判である。完全に私心を捨て去るためには、常に死ぬ方の選択肢を選ぶくらいの心構えが必要である、と言っているに過ぎない。

このように、葉隠武士道の第三の特徴である単純さは、打算的な上方武士への反発として生まれた。

ここで、打算的な武士への常朝の批判の例を、一つ取り上げよう。赤穂浪士への批判である（第一巻第五話）。ちなみに、大石内蔵助と常朝は、ともに一六五九年生まれの同い年であり、赤穂事件（一七〇二年）は、常朝にとって同時代の出来事であった（藤井 [2017] 二二二―二四頁）。

常朝は、赤穂浪士の具体的な問題点として、二点挙げてゐる。第一に、主君が討たれてから、敵を討つまでの時間が長すぎる（二年九ヶ月）。敵である吉良上野介は年配であるため、敵討ちの準備中に病死してしまつたら、敵討ちができなくなつてしまふ。第二に、亡くなつた主君の墓前（泉岳寺）に敵討ち成功を報告した直後に、すなわち敵討ち直後に、全員切腹すべきだつたにもかかわらず、そうしなかつた。この二点を指摘した後、「上方衆は智慧かしこき故、褒めらるる仕様は上手」と述べて、上方武士を痛烈に批判する。つまり赤穂浪士達は、主君のために敵討ちをしたのではなく、自分達の名声や仕官のために、つまり私心や私欲に基づいて、敵討ちをしたのではないか。常朝はそう疑っているのである。敵討ちの準備に時間をかけたのは、敵討ちを成功させるだけではなく、自分達も生き残つて名声を得、自分達の再就職につなげようとしたのではないか。だからこそ、敵討ちに成功した後も、誰一人として自主的に切腹をしなかつたのではないか。

繰り返しになるが、常朝は、私心がわずかでも混じれば、その行動は、公への真の奉仕から逸脱すると、考えていた。だからこそ、私心を排除するために、全ての計画性を否定し、「無分別」、すなわち単純に行動することを重視した（第一巻第五話）。

全ての計画性を排除してしまえば、戦いに勝てなくなつてしまふのではないか、との疑念を持つ読者もいるだろう。だが、常朝の勝負観は違ふ。常朝によれば、日頃から人や書物に学び、日夜、武道の戦闘技術を具体的に繰り返しシュミレーションして改善しておくこと（「武道の吟味」）が重要である。事前に準備をしておらず、闘わねばならない状況が発生してから考えても、間に合

わない。大方、恥をかく結果となってしまう。勝敗は、日頃の準備と、時の運によって決まる。ゆえに、闘うべき状況が発生した時には、事前の準備に基づいて、何も考えずに死に物狂いで闘えばよい。たとえ勝負に敗れて死んでも、時の運がなかったただけであるので、恥にはならない（第一巻第五話）。

「武士道は死狂ひなり」（第一巻第一百四話）も、死ぬことを重視した言葉だと誤読されることが多い。だがこれも、心構えを説いているに過ぎない。同話の中で常朝は、本気になった程度では大業は成就しない、気違いや死狂ひになって取り組まなければ大業は成就しない、と述べている（第一巻第一百四話）。よって「死狂ひ」という言葉は、現代の「死に物狂い」に相当する言葉に過ぎない。

では、常住死身の境地で奉公したケースには、どのようなものがあるのか。一つだけ例を挙げよう。山村十左衛門（常朝の妻の伯父）は、かつて、「長崎聞番」（長崎奉行との連絡役や貿易業務等を担う役職）に就いていた時に、長崎で大火事が発生した。多くの町人が焼け出され、飢餓に直面した。すると十左衛門は、自らの一存で、長崎にある佐賀鍋島藩の米蔵のコメを、全て無償で町人達に提供し、飢えた人々を救った。その後、事後報告として、その件を藩に報告した。結果的には、十左衛門のその行為は藩に評価され、褒美として二〇石の加増を受けた（第十一巻第二十話）。

ここで注意すべき点は、十左衛門は、藩の財産であるコメを、藩主の許可を得ることもなく、それも、長崎警備や貿易に必要な経費に充てるコメを、飢えた長崎町人達に提供したという点で

ある。この行為は、法的には藩の財産の横領に相当し、重罪である。また経済的には、佐賀鍋島藩の長崎警備や貿易に支障が出るため、藩の経済や財政にとって大打撃である。もし藩主や家老達が、法令遵守を形式的に重視する者達、あるいは藩財政のみを重視する利己主義的な者達だったならば、十左衛門は死罪である。十左衛門は、法令遵守・藩財政と、人命救助のどちらを優先するかという、非常に難しい判断を迫られた。その時、十左衛門は、切腹覚悟で人命救助を選んだ。常朝が目指した奉公とは、このように、慈悲の心に基づき、自分の命よりも人民の命を優先するものであった（大園 [2017] 一五～一七頁）。

常朝は、二十一歳の時に仏法の血脈（師から弟子へ仏教の精髓を伝えること）を受けた（小池 [1999] 六一頁）。敬虔な仏教徒であった常朝にとって、慈悲は、非常に重要な価値観である。『葉隠』は、「夜陰の閑談」という序文から始まるが、その序文の最後は、四誓願によって締めくくられている。その四誓願は、「一、武士道に於いておくれ取り申すまじき事。一、主君の御用に立つべき事。一、親に孝行仕るべき事。一、大慈悲を起し人の為になるべき事」である。この四誓願を、毎朝、神仏に念じれば、尺取虫のように少しずつではあるが、前進できる。すなわち、立派な武士へと成長できる（和辻・古川校訂 [1940] 二二頁）。

四誓願のうち、最初の三つは、当時の武士にとって当たり前のことである。よって、慈悲の心に基づいて人民に奉仕せよ、という四つめの誓願こそが、常朝の考える奉公の核心である。なお、原文における「人」とは、人民のことである。『葉隠』では、武士のことを、武士、あるいは、

奉公人、と記している。武士と記した時は、闘う側面が重視されており、奉公人と記した時は、公に奉仕する側面が重視されている。

以上より、葉隠思想の核心は、下記のようにまとめることができる。

武士は、死んだつもりになって（常住死身）、全ての私心・私欲を捨て（無私）、慈悲の心に基づき、公おおやけすなわち地域共同体、あるいは人民に、奉仕しなければならない。そして、常住死身の無私の境地に達した武士は、全ての煩惱から解放され、魂の自由を得る。

常朝は、「常住死身になりて居る時は、武道に自由を得」と述べている（第一巻第二話）。この言葉の意味は、常住死身の境地にいる時は、死にたくない、ぶざまな死は嫌だ、闘いに勝って名声を得たい、といった、闘いの際に生じる恐怖や名誉欲などの様々な煩惱から解放されて、魂の自由を得られるということである。もちろん煩惱は、闘いにまつわるものだけではない。常住死身になれば、全ての煩惱から解放され、魂の自由を得られる。それこそが、武士の真の生き方である。

このように、葉隠思想は、自己犠牲、無私の精神、魂の自由という点で、活人剣思想よりも、さらに深化を遂げたのである。

武士は、江戸時代における支配者層である。つまり現代においては、エリートやエスタブリッシュメントと呼ばれる人々に相当する。果たして、現代のエスタブリッシュメントは、私心なく慈悲の心に基づき地域共同体や人民に奉仕しているだろうか。いや、そもそも現代社会は、エスタブリッシュメントが信奉するグローバルイズムにより、地域共同体は解体・消滅の危機に直面し、

多くの人民の命が奪われている。我々は今こそ、人々の命を奪うグローバリズム思想から脱却し、人々の命を守る活人剣思想や、地域共同体を守る葉隠思想に転換しなければならない。

4 結論 葉隠武士道をグローバル倫理に

近年の欧米では、米国トランプ大統領やフランスのマリーヌ・ル・ペン大統領候補など、移民排斥を唱える政治家が国政選挙で躍進している。躍進の背景にある構図は、実は古典的である。なぜなら、資本家と労働者の対立だからだ。より実態に即して言えば、グローバル資本家と、地域社会に根ざし、地域共同体を支える地方労働者との対立である。

グローバル資本家の立場としては、労働者を低賃金で使い捨てにできれば、すなわち社会のアーシユヴィッツ化を実現できれば、利潤を最大化できる。そのために必要なことが、労働力の無限補充である。労働力の無限補充を実現するためには、難民、移民、外国人労働者を、人道主義という名目で、無制限に受け入れれば良い。ドイツのメルケル首相が、二〇一五年八月に、難民申請の件数に上限は設けないと述べ、シリア難民を無制限に受け入れると宣言した背景には、低賃金労働者を欲するドイツ経済界の意向があった。ドイツは、深刻な少子化に加え、ユーロ危機を一人勝ち状態で乗り切ったため、欧州ではまれな労働力不足状態に陥っていたからである。特

に、建設業、工場労働、物流などの単純労働分野で、人手不足であった（三井 [2015] 一五八～一五九頁）。ハンガリーに滞留していたシリア難民の第一陣は、九月五日にドイツのミュンヘン駅に到着したが、その翌日、メルセデス・ベンツ社の代表取締役は、シリア難民へ採用の説明をする用意がある事を述べた上で、「まさにこのような人材を我々は求めている」と、インタビュに答えている。シリア難民の多くは教育水準が比較的高く、若くて元気だからである（川口 [2016] 一五七～一六一頁）。

そもそも少子化は、結婚適齢期の男性の低賃金が背景にある（金子 [2008] 五七頁）。低賃金であるがゆえに、結婚できない、もしくは子供をつくれない。だが逆の視点から見れば、日本やドイツなどの深刻な少子化が進行している国では、若者達が自らの禁欲によって、少子化を進行させて労働供給量を減少させ、グローバル資本家に対し、賃金の引き上げを要求していると言えなくもない。

実際ドイツでは、それまで法定最低賃金が定められていなかったが、経済界の猛反対を押し切り、二〇一五年一月より、法定最低賃金が時給八・五ユーロとなった。少子化による人手不足により、経済界も労賃引き上げを飲まざるを得なかったわけである。なお、フランスの法定最低賃金は九・六一ユーロである（川口 [2016] 一一〇～一二二頁）。

だが、そうした労働者側の抵抗に対し、グローバル資本家は、人道主義の名の下に、難民・移民・外国人労働者の大量受け入れ、すなわち労働力の無限補充を推進している。当然、もともと

欧州や米国に居住している欧米人労働者にとって、労働力の無限補充は、自分達の命にかかわる問題である。だからこそ、難民・移民・外国人労働者の無制限の受け入れには反対する。そうした労働者達に対し、人種差別主義者のレッテルを貼って非難してきたのが、グローバル資本家側である。だが、多くのマスコミ関係者も識者達も、グローバル資本家対地方労働者の構図が見えず、人道主義者対人種差別主義者の対立であると思ひ込んでいる。

いや、本当は、この真の構図に気づいている者も、少なくないのかもしれない。自らの私欲や保身のために、見て見ぬふりをしているのかもしれない。マスコミ関係者や識者の中にも、大企業の株式を大量に保有している者もいるだろう。彼らにとって、労働力の無限補充は、企業の利潤を最大化することで、自分達への配当金の最大化をも、もたらす。また、もし移民受け入れ反対の側に回れば、自分も人種差別主義者のレッテルを貼られ、攻撃を受けるのは確実である。それを恐れ、自らの保身のために、口をつぐんでいる者もいるだろう。

今、世界のエリートやエスタブリッシュメント、あるいはインテリと呼ばれる人々に必要なイデオロギーこそが、死んだつもりになって全ての私心・私欲を捨て、慈悲の心に基づき、地域共同体や人民のために、正しい行為を実行する葉隠武士道である。彼ら自身も、常住死身により無私の境地に至ることによって、保身や、私的利益の飽くなき追求という煩惱から解放され、魂の自由を得られる。

現状のように、人道主義の名の下に、自らの私利私欲を追求するグローバル資本家とその追随

者達を放置していれば、世界中がアウシュヴィッツ化し、世界中で凄惨なテロが発生し続ける。

ゆえに我々は今こそ、現状を変革しなければならない。葉隠武士道の精神が、世界中のエリート層に普及すれば、世界のアウシュヴィッツ化は止まり、テロや内戦は終息へと向かう。葉隠武士道を学び、世界に伝えることが、世界平和への第一歩である。

そこで、今後の日本が採るべき世界戦略は、教育改革である。第一に、日本の大学や大学院において、活人剣思想や葉隠思想などを中心とした江戸武士道を、エリートやインテリが学ぶべき道徳哲学として、必修科目にする。そして第二に、世界各国のエリートのタマゴ達を、国費留学生として日本に留学させ、江戸武士道を学ばせる。

近年の世界各国のエリート層の若者達は、米国に留学してネオリベ思想に染まり、帰国してから、母国でネオリベ的改革を行う事が多い。その結果、チュニジア、エジプト、シリア、リビアなどでは、ネオリベ的改革により貧困層の生活が行き詰まった。そうした状況下で、二〇一一年、国際小麦価格が、二倍に高騰した。小麦自給率が低い中東諸国の人民は、生存の危機に直面した。そのため、人民の生活を顧みない独裁者に対し、命がけで立ち上がった（金子『2015』二一～二八頁。本書第二章）。これが、いわゆるアラブの春の背景である。チュニジアとエジプトでは独裁政権が打倒されたが、シリアとリビアでは、未だに内戦が続いている。

このように、近年では、米国留学組が、世界各国でネオリベ的改革を推進し、世界各地で混乱と内戦を引き起こす原因の一つとなっている。教育が持つ社会への影響力は、実に大きい。

ちなみに日本では、大学における経済学教育の失敗が、いわゆる「失われた二〇年」と呼ばれる長期経済停滞を引き起こした。「失われた二〇年」は、財務省による緊縮財政や大衆増税、日銀による金融引き締めなどが原因である。これらの政策は、マルクス経済学的主流派である講座派理論に基づく。講座派は、日本資本主義は、日本人を搾取し、日本人を貧窮化させ、デフレ不況を引き起こすことによって、資本蓄積を進展させ、発展してきた、と捉えた。そのため、東京大学などで講座派理論を学んだ者が、卒業後に財務官僚や日銀官僚となり、政策を実行できる地位に就いた時に、日本資本主義を発展させるためには、より一層の資本蓄積が必要だと考え、緊縮財政、大衆増税、金融引き締めなどによって、デフレ不況を引き起こしてきたのである（金子〔2014〕 1～11頁。本書第六章）。

教育が持つ社会への影響力、とりわけ、エリートへの教育は、我々の想像を遙かに超えるほど、強大な力を持つ。ゆえに、二十一世紀の日本にとって、国内の発展戦略においても、世界戦略においても、教育こそが、最も重要な戦略となる。活人剣思想や葉隠思想などを中心とした江戸武士道を学ぶことを、教育の中心に据えることで、日本は再び発展し、世界は平和へと向かう。

初出 「葉隠武士道は世界平和を築けるか——反グローバリズム時代の幕開けと日本の世界戦略」

『文明研究・九州』（比較文明学会九州支部 第十一号、二〇一七年八月）。

※若干の加筆修正を加えた。

結びにかえて——市場原理と共同体原理

日本は、一九八〇年代の中曽根康弘政権以降、米国の影響を受けて、公営企業の民営化や、各種の規制緩和など、市場原理を重視した改革を進めてきた。

日本は、民主主義国家である。ゆえに、日本国民が真に求める国造りを推進するべきである。では、日本国民は、市場原理を重視した国造りを望んでいるのだろうか。

否である。多くの日本人は、自分の人生を、市場原理を重視して生きていない。例えば、就職する際に、収入の多寡だけを重視して、職業・職種・就職先を選ぶ日本人は、少数派であろう。

では、多くの日本人が重視している原理は、何であろうか。筆者は、その原理を、共同体原理と呼ぶことにする。

ここから先は、綿密な実証ができないため、筆者の観察に基づく仮説である。

共同体原理に従って人生を生きている日本人が求めるのは、どのような社会であろうか。

江戸時代のような社会である。

なぜか。

二十一世紀の日本人は、江戸時代の日本人と、本質的な部分が何も変わっていないからである。

なぜなら、同じエートスを持ち続けているからである。

エートスとは、部族・民族などの特定の集団を、一定の行動に向かわせる価値観などの内面的原理である。

エートスは、通常、数百年程度では変化しない。江戸時代が終わり、明治になってから、来年（二〇一八年）で、ようやく一五〇年である。こんな短い時間では、変わっていないくて当然である。日本民族全体のエートスも江戸時代と同じであるが、各地域ごとのエートスも変化していない。地域エートスを、一般的な言葉で表現すれば、県民性である。各地域の県民性は、江戸時代と同じである。本書第一章で取り上げた佐賀藩士山本常朝の『葉隠』は、三〇〇年前に著された書であるが、佐賀人の県民性は、全く変わっていない。これは、良い悪いの問題ではない。県民性は変えることはできないし、変える必要もない。山本常朝が喝破しているように、よその地域をまねても、にせものにしかない。

変わらないのは、地域エートスだけではない。職業エートスもまた、江戸時代と同じである。二十一世紀の日本人の職人エートスが、江戸時代の職人エートスから、大きく変化していると考える者は、いないであろう。

江戸時代には、士農工商の四つの身分があり、明治時代になって四民平等になった、という通俗的なイメージがある。実際には、武士・町人・百姓の三分であり、町人とは、行政上の「町」に居住する庶民のことである。「百姓」とは、「町」以外に居住する庶民のことである。

よって、「百姓」身分の者の中には、商業や手工業に携わる者も数多くいた。そのため、江戸時代の総人口に占める百姓身分の者の比率は約八割だが、実際の農業民の比率は総人口の六割で、穀物生産者に限定すると五割程度であった（本書第四章）。

百姓身分の者は、自作農の本百姓と、農地を持たない水呑百姓に分けられる。水呑百姓の中には、貧しい小作農もいるが、商業や手工業を本職とする者もいる。税である年貢も、社会保障である郷藏（本書第四章参照）も、農地の石高に基づいて負担するため、本百姓は負担するが、水呑百姓は農地を保有していないため、負担しない。

手工業者が職人エートスを持っているように、商人は商人エートスを持っている。同様に、本百姓は、本百姓エートスを持っている。

本百姓エートスとは、以下のようなものである。

第一に、まじめに働き、納税する。どんなに酷い生活苦に陥っても、再分配の受給者になることを拒否する。生活が苦しくなればなるほど、再分配に反対する。なぜなら、本百姓は、年貢と郷藏（税と社会保障費）の負担者であり、その受益者が水呑だからである。

低所得者向け制度を利用し、再分配の受給者となることは、本百姓エートスの持ち主にとって、水呑に転落することを意味する。ゆえに、どんなに酷い生活苦に陥っても、低所得者向け制度の利用を拒否し、必死に歯を食いしばり、質素儉約に努め、より多く働くことで収入を増やそうとする。

米国の調査機関ピュー研究所は、自由な市場経済による競争と、政府による再分配についての支持率を、二〇〇七年に国際比較調査した。その結果は、競争と再分配の両方、もしくはどちらか一方を、支持する国ばかりであった。だが日本は、両方の支持率が、国際的に最も低かった。つまり、市場競争にも再分配にも反対なのである（大竹文雄『競争と公平感——市場経済の本当のメリット』中公新書、二〇一〇年、五―一二頁）。

だが、日本人の多くが本百姓エートスの持ち主で、江戸時代のような社会を理想としているならば、この調査結果には、何も不思議な点はない。

市場における競争が活発化するように、自由化・規制緩和を進め、市場原理を貫徹しやすくすると、農家経営が不安定となる。例えば、コメ価格が市場原理により大きく変動する場合を考えよう。

コメ市場の自由化が進むと、豊作になると、コメ需要が一定であるにもかかわらず、コメ供給が増加するため、コメの市場価格が下落する。コメ価格の下落により、多くの本百姓の農家経営は悪化し、赤字化する。その赤字は貯蓄しておいた資金で穴埋めするが、貯蓄がなくなれば、農地を担保に借金し、埋め合わせなければならない。翌年以降もコメ価格が下げ止まりし続ければ、借金を返せなくなり、担保の農地を失う。自作農から小作農に、つまり、水呑に転落する。これが、本百姓が最も恐れる最悪のシナリオである。だがこうしたケースは、江戸時代後期から戦前昭和期まで、しばしば発生してきた。

本百姓の最優先目標は、本百姓としての家（イエ）を維持することである。そのためには、農地を維持しなければならない。だが、市場原理は、農産物価格を変動させ、農家経営を不安定化させる。それにより、農地や家の維持を困難にする。ゆえに、本百姓エートスの持ち主は、市場原理に基づいた競争に反対なのである。

市場原理により、生活苦に陥った本百姓エートスの持ち主は、減税や社会保障費負担の減額を、内心願う。だが、口には出さない。なぜなら、年貢・郷藏（税・社会保障費）の負担は、本百姓の義務であるが、その義務には、誇りが伴っているからである。本百姓としての義務を果たせなくなった時、本百姓としての誇りも失ってしまう。ゆえに、本百姓エートスの持ち主は、減税や社会保障費の減額を口にしらない。代わりに、再分配に反対し、政府や政治家に対し、「無駄削減」を執拗に迫るのである。

なお、本百姓エートスの持ち主は、再分配とは、自分達本百姓が負担し、水吞が受益者となるシステムだと思ひ込んでいる。なぜなら、江戸時代の頃は、そうだったからである。

近年、生活保護受給者に対するバッシングが、しばしば発生する。一見これは、弱者であるワーキング・プアが、同じ弱者の生活保護受給者を叩いているように見える。だが実際には、「本百姓」が「水吞」を叩いているのである。生活保護受給者へのバッシングでは、本当は働けるのに怠けて働かず、パチンコをして遊んでばかりいるロクデナシ、というイメージがしばしば語られる。そもそも生活保護費の金額では、パチンコをして遊んでばかりいることはできない。

一種の都市伝説であろう。

「怠け者の浪費家で遊び人の博打打ち」という水呑像は、自作地を失って小作農に転落する潰れ百姓のイメージを、水呑に投影したものである。なぜなら、子供の頃、親から教わるからである。怠けていると、無駄遣いばかりしていると、ギャンブルに手を出すと、水呑に転落する。子供の頃、そう脅されながら、勤勉と儉約を躰けられる。そのため、水呑は皆、怠け者の遊び人だと思い込んでしまう。当然のことだが、現実の江戸時代の水呑百姓は、日々勤労に勤しんでいた。よって今後は、現実とイメージを区分するために、後者をカタカナでミズノミと表記する。

本百姓エートスの持ち主は、想像上のミズノミのイメージを、生活保護受給者にそのまま投影している。なぜなら、生活保護受給者は再分配の受益者であるため、水呑（ミズノミ）である。

ミズノミは、怠け者の浪費家で遊び人の博打打ちが陥る状態である。ゆえに、生活保護受給者はパチンコばかりやって遊んでいるに違いない。そう思い込んでいるがゆえに、生活保護受給者はバッシングする。生活苦に必死に耐えている本百姓エートスの持ち主達は、生活が苦しくなればなるほど、空想の産物ミズノミに対して、怒りが高まる。自分達が納めた税を再分配してもらって、そのカネで遊んで暮らしていると思いついて、そのために現代の日本社会では、生活苦のワーキング・プアが増えれば増えるほど、生活保護受給者バッシングが蔓延してしまう。

近年は、マスコミによる政治家叩きも、度を超している。それは、多くの有権者が、政治家に對して、それだけ厳しい視線を向けているからである。例えば、舛添要一前都知事に対するバツ

シングは、常軌を逸していた。何も違法行為をしていない舛添都知事（当時）に対し、マスコミも有権者も、やめろやめろの大合唱で、ついに、任期途中の二〇一六年六月に、辞任に追い込んでしまった。念のために付言しておくが、筆者は、舛添氏を、都知事としても、政治家としても、まったく支持していなかった。だが、違法行為が確認されていないにもかかわらず、任期途中で辞任に追い込むのは、やはり、異常だと言わざるを得ない。

舛添氏が叩かれることになったきっかけは、公金を用いた海外出張で、豪勢な大名旅行を繰り返していたからである。いったいなぜ、日本の有権者の多くは、それに憤ったのか。それは、有権者が求める理想の政治家像が、本書第四章で取り上げた恩田奎のような自己犠牲的で清廉潔癖な清貧武士だからである。長引く景気の低迷で、生活苦に歯を食いしばって耐えている有権者は、数多くいる。彼らは、政治家達にも、自分達の生活苦を分かちあってもらい、苦しみを理解してもらい、減税によって生活苦を緩和してもらいたいのである。かつて江戸時代に、恩田奎がそうしたように。だが現在の日本には、そうした清貧武士的な政治家が、見当たらない。ゆえに有権者やマスコミは、政治資金のわずかな不適切処理を理由に、国会議員から地方議員に至るまで、激しくバッシングするのである。

山尾志桜里衆議院議員（当時民進党。二〇一七年九月に離党）の年下弁護士とのダブル不倫疑惑も、多くの国民が激しく憤り、民進党支持率急落の一因となった。赤の他人の不倫疑惑に対し、日本ではなぜ、激しい怒りを持つ人々が多いのか。これも、現代の日本人が江戸時代人と同じで

あると考えれば、不思議なことではない。なぜなら、江戸時代、不倫は密通と呼称され、男女ともに死罪であつたからだ。もつとも実際には、裁判沙汰になることは減多になく、間男が、妻を寝取られた夫に慰謝料を支払つて一件落着とすることが多かった。その後、明治になると、密通は姦通と呼称され、刑法第一三八条により二年以下の懲役となつた。さらに、戦後になつてからは、刑法上の犯罪行為として処罰されなくなつた（丹野顯『江戸の色ごと仕置帳』集英社新書、二〇〇三年、一六～三三頁）。

多くの日本人が、山尾議員の不倫疑惑に憤つたのは、江戸時代ならば死罪に相当する行為だつたからである。

本百姓エートスの持ち主は、おそらく、日本人の半数を占める。例えば、日本の全就業者に占める農業就業者の割合は、一九二〇年は五％で、一九五〇年は四五％である（矢野恒太記念会編集・発行『数字でみる 日本の一〇〇年』改訂第六版、二〇一三年、一七四頁）。一九二〇年生まれの人は今九七歳である。その孫の世代は、現在三〇歳代から五〇歳代である。一九五〇年生まれの者は今年六七歳で、その孫の世代は、二〇歳代以下である。一九五〇年に農家で生まれた者が、成人後に都会で会社員をし、都会で子供を産み育てたとしても、その子供は、崩壊家庭で育つたのではない限り、親から同じ価値観を受け継いでいるはずだ。その孫も同様である。

では、日本人の半数を占めると推定される本百姓エートスの持ち主が、本当に望む社会の特徴とは、どのようなものか。

第一に、資本主義社会を望み、共産主義社会に断固反対する。なぜなら、農地を私的所有し続けることが、本百姓としての地位・家柄を保つための必要条件だからである。だが、共産主義社会では、全ての農地は、公有となる。それは、全ての本百姓が、水呑に強制転落させられることを意味する。ゆえに彼らは、たとえどんなに貧しくとも、戦前期より現在に至るまで、共産主義に反対し、私的所有権を重視する資本主義体制を支持し続けるのである。

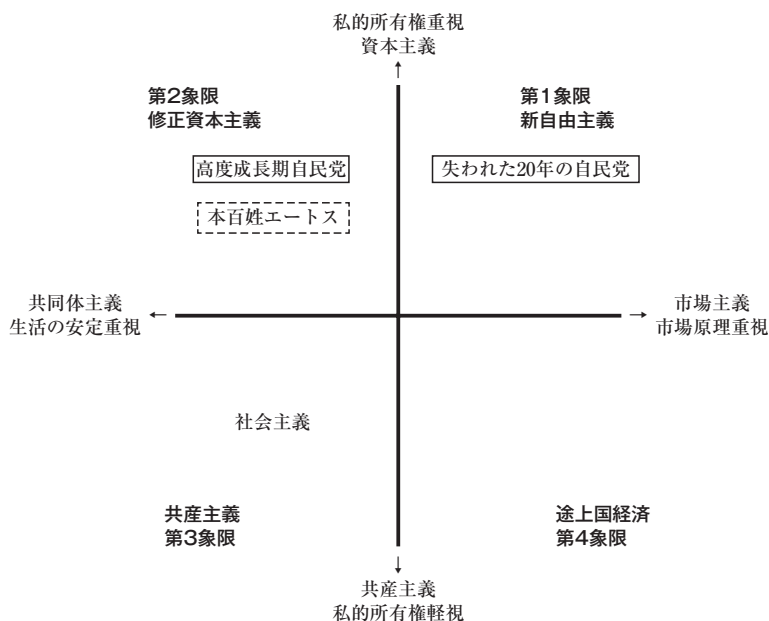
第二に、本百姓エートスの持ち主は、市場原理による変動を嫌う。理由は、前述のように、農家経営や家計が打撃を受け、不安定になるからだ。なお彼らは、規制緩和などの経済の自由化によって、利益を受けることは、ほとんどない。なぜなら、彼らは利益を求めないからである。本百姓エートスの持ち主は、商人エートスとは異なるため、額に汗して得る稼ぎ以外の利益を嫌う。しかも、自分一人がそうした利益を得た場合、農村共同体から追い出されるのではないかとの不安に駆られる。

規制緩和は、全ての者に、利益を得る機会と、損失を発生させる機会の両方をもたらすはずである。だが、本百姓エートスの持ち主は、利益を求めないため、一方的に不利益だけを被る。ゆえに彼らは、規制緩和などの市場原理を重視した改革を嫌い、規制存続による経営基盤や家計の安定を求める。

それでは、この二つの特徴を、図示しよう。

図1を見てもらいたい。縦軸は、上が資本主義で、下が共産主義である。縦軸の基準は私的所

図1 日本人が望む社会像



有権である。上に行けば行くほど、私的所有権を重視し、下に行けば行くほど、私的所有権を軽視もしくは否定する。横軸は、右が市場主義で、左が共同体主義である。横軸の基準は市場原理である。右に行けば行くほど市場原理を重視し、左に行けば行くほど生活の安定を重視して、規制によって市場原理による変動を抑えようとする。

なお、右上部分が第一象限、左上部分が第二象限、左下部分が第三象限、右下部分が第四象限である。

右上の第一象限は、私的所

有権と市場原理を重視するため、新自由主義である。

左上の第二象限は、私的所有権は重視するが、市場原理による変動を抑えようとするため、修正資本主義である。

左下の第三象限は、私的所有権より公有を重視し、市場原理よりも生活の安定を重視するため、社会主義や共産主義である。純粹な共産主義は私的所有権も市場原理も全面否定するため、第三象限の最も左の最も下に位置する。一方、社会主義は、一定程度の私的所有権や市場原理も容認するため、第三象限の中の原点（縦軸と横軸の交差点）寄りの位置である。

右下の第四象限は、市場原理を重視するにもかかわらず、私的所有権を尊重しない。このような経済思想は、学問的には存在しないが、現実の社会としては、途上国経済がこれに近い。途上国政府は、しばしば国民の人権や財産権を無視して踏みしめる。その一方で、政府が無能であるため、まともな規制や取り締まりができず、自由放任となり、むき出しの市場原理がまかり通る。現在の中国経済は、社会主義市場経済などと自称しているが、この途上国型経済の一亜種である。本百姓エートスの持ち主は、私的所有権を重視し、市場原理による変動を嫌って生活の安定を重視するため、左上の第二象限に位置する。

さらに、一部の商人エートスや職人エートスの持ち主も、第二象限に位置づけられる。江戸時代の代表的商人グループの一つである近江商人は、売り手良し、買い手良し、世間良し、の「三方良し」を商人の心得としていた。「世間」を重視するということは、地域共同体の安定的維持

を重視していることを意味する。したがって、商人ではあるが、市場原理よりも共同体原理のほうを、より重視する。また、江戸時代の職人の中には、陶磁器を焼く窯など、高価な資本財を親子代々相続してきた者もいた。そのような職人達の一部は、私的所有権を重視するがゆえに、第二象限に位置づけられる。

一九五五年に誕生した自由民主党は、かつて、日本国民から幅広い支持を得ていた。その理由は、結党から一九七〇年代までは、日本国民の半数以上が属する第二象限の政策を主張し、推進していたからである。

次に、第三象限に位置し、社会主義や共産主義を支持した人々は、どのような職業エートスの持ち主であろうか。江戸時代の水呑百姓身分の職人や商人の中には、個人が所有する道具や店舗などの資本財を、ほとんど持つていない、あるいはわずかしか持つていない者もいた。そのような職人や商人のエートスを継承した者は、私的所有権をあまり重視しないため、日本社会党や日本共産党に対し、抵抗感を抱くことなく、支持できたはずだ。

それでは、武士エートスの持ち主は、どの象限に位置するのであるか。江戸時代の武士は支配者層であり、政治を独占していた。政治の独占は、同時に、大所高所から天下国家を考え、人民と社会の繁栄のために奉仕する使命を持つことをも意味した。そのため武士エートスの持ち主は、理想の社会の実現を志向するため、その時代の有力思想の影響を受けやすい。ゆえに、第一象限から第三象限にかけて、散在している。

一九六〇年代までは、日本の一流大学では、マルクス主義思想が、一世を風靡していた。加えて、当時の日本では、社会主義や共産主義は、貧困に苦しむ庶民を救う手段だというイメージがあった。そのため、人を救う活人剣思想を心に宿した武士エートスの持ち主達の多くは、社会主義や共産主義に共感し、日本社会党や日本共産党を支持した。

それに対し、一部の武士エートスの持ち主は、スターリンや毛沢東による自国民大量虐殺を深刻に受け止め、共産主義システムそのものに欠陥があると感じ、現実主義的な観点から、自民党を支持した。

一九九〇年代に入ると、日本の知識人の間でも、新自由主義思想が広まった。そのため、その時代の前後に学生時代を送った武士エートスの持ち主の一部は、第一象限に位置する。また、一部の商人エートスの持ち主も第一象限に位置する。江戸時代の商人は、近江商人のように、地域社会を大切にする立派な商人だけではなかった。現実には、目先の個人的利益ばかりを追求する商人も、少なくなかった。そうした商人エートスの持ち主は、当然、利益を得る機会の増加を求めるため、規制緩和などの第一象限の政策を求める。

近年、日本政治では、選挙の際に、「風が吹く」ことが度々ある。その理由は、日本国民の過半が第二象限の社会を求めているにもかかわらず、与党が第二象限の国造りを推進しなくなったからである。自民党の政策は、一九八〇年代以降、米国政府の圧力や、新自由主義思想の影響を受け、徐々に、第二象限から、第一象限へと移動してしまった。小泉純一郎首相（当時）が、

「自民党をぶっ壊す」と主張して大きな風が吹いたのは、多くの国民が、第一象限に移動した自民党を破壊してくれると思ったからではないか。だが実際には、小泉純一郎政権時代（二〇〇一～〇六年）に破壊されたのは、第二象限に残存していた自民党の支持基盤であった。

二〇〇九年の政権交代選挙で、民主党に大きな風が吹いたのは、「コンクリートから人へ」のスローガンを掲げた民主党が、第二象限の政策を推進してくれることを、多くの国民が、期待したからである。

今年（二〇一七年）の九月、小池百合子東京都知事が設立した希望の党に、瞬間的に大きな風が吹き、支持率が高まった。その理由も、第二象限の政策を期待したからである。だが、いわゆる「排除」発言の直後、支持率が急落した。本来、近代政党である以上、憲法観や基本的理念が大きく異なる者を入党させないのは、当然である。だが、共同体原理を志向する本百姓エートスの持ち主にとって、排除ほど忌むべきものはない。なぜなら、共同体から排除された者は、生きていけないからである。「排除」発言により、本百姓エートスの持ち主は皆、小池百合子知事や希望の党が、自分達の望む第二象限の国造りとは無縁だと気づいた。ゆえに、風が止んだのである。

本百姓エートスの持ち主をはじめ、過半の日本人が、私的所有権を重視し、生活の安定を重視した江戸時代のような社会を望んでいる。

ところで、近年、成長主義批判や脱成長論を唱える者がいる。いったいなぜ彼らは、経済成長

に反対するのか。それも、江戸時代志向による。

一九九〇年代以降の日本では、新自由主義的な経済学者達は、規制緩和などの市場原理を重視した改革を、経済成長のためと称して推進してきた。そのため、多くの日本人にとって、経済成長という言葉は市場原理重視をイメージさせ、それは同時に、生活の安定の破壊をイメージさせた。そのため、江戸時代のような安定した社会を希求して、経済成長という言葉に反発しているのである。

筆者は最近になってこの点に気づいたのだが、それ以前は、成長主義批判や脱成長論を字句通りに受け止め、激しく憤っていた。「失われた二十年」により、どれだけ多くの日本人が、失業や生活苦で自殺に追い込まれてきたのか、なぜ日本人を大量虐殺するような主張を支持するのか、と憤慨していた。その憤慨していたときに執筆したのが、本書所収の書評である。

本稿で記した江戸時代志向論や、日本人のエートス論は、綿密な実証ができないため、一つの仮説である。だがこの仮説は、現在の日本で生じている様々な現象を、矛盾なく説明できる。そのため、かなり説得力のある仮説のはずだ。

二十一世紀の現在、日本人の多くが希求する江戸時代のような社会は、修正資本主義により実現可能である。修正資本主義は、一九五五年から一九七〇年代まで、自民党政権が推進してきた。その時代、日本は大いに発展した。

とは言え、当時と現在とでは、異なる点もある。それが、高齢化である。既に二〇一二年に、

六五歳以上の高齢者数が三〇〇〇万人を超えた（前掲『数字でみる 日本の一〇〇年』三二頁）。元気で働ける高齢者もいるだろうが、一般論としては、年をとればとるほど、労働市場で職を入手しにくくなる。無職の高齢者の生活を安定させるためには、本来ならば、再分配政策で問題を解決できる。だが、本百姓エートスの持ち主は、他人に再分配することも、自分が再分配の受給者となることも嫌う。本書第六章では、ベーシック・インカムなどの貧困解消策を提示した。だが、その論文を執筆した時点では、まだ筆者は、本百姓エートスという概念を、「発見」していなかった。

では、本百姓エートスの持ち主でも喜んで支持でき、かつ、労働困難な高齢者でも享受できる政策として、どのようなものが考えられるか。

それを考察する際に、ヒントになるのが、農家への補助金制度である。米国の農家は、政府からの補助金を嫌うが、日本の農家は補助金を嫌わない。その理由は、農業補助金を、農業という重要な価値を持つ仕事に対する報酬であり、かつ、自分の育てた価値ある農産物に対する正当な報酬だと認識しているからである。ゆえに、農産物は、何でも良いというわけではない。農家は今、家畜用の飼料米生産を、手厚い補助金によって推進する農水省に対し、不満を強めている。米国政府等の圧力により、日本人が食べるコメを外国から輸入しておきながら、自分達には家畜のエサを作らせようとしている。そのように憤っている。

つまり農家にとって、コメ作りは、単にお金を稼ぐための仕事ではない。日本人の命を支える

コメを作ることに、自分達は日本を支えているのだ、という強い誇りを持っている。近年の農水官僚や政治家は、その農家の誇りを、忘れてしまっている。

話を元に戻そう。本百姓エートスの持ち主でも喜んで支持でき、かつ、労働困難な高齢者でも享受できる政策として、次のようなものはどうか。

名付けて、国民配当金制度である。

日本は、諸外国よりも遙かに治安が良好な国である。宗教の違いを理由に迫害されることもない、寛容な社会である。そのうえ、日本の街は、どの街も清掃が行き届き、清潔である。こうした安全・安心・清潔な社会を支えているのは、一人一人の日本国民である。また、日本は巨大な生産力を持つ先進国である。その生産力は、過去と現在の日本国民の努力と勤勉の積み重ねによって、築かれたものである。こうした立派な社会を建設し維持している国民に、国家の生産力によって生み出された富を配当する。

そのように主張し、十八歳以上の全ての日本国民に、国民配当金として、毎年、年間百万円を交付するのである。配当金ならば、株式の配当金と同様に、嫌われずにすむはずだ。そして、農家が農業補助金を、日本を支えている自分達に対する正当な報酬と受け止めるように、本百姓エートスの持ち主は、国民配当金を、日本の安全・安心・清潔・繁栄を支えている自分達への正当な報酬だとみなすのではないか。

もちろん、良好な治安に協力しない者、つまり、違法行為によって収監中の者や執行猶予中の

者、それに反社会勢力の構成員は、交付対象から除かれる。

国民配当金の資金は、政府紙幣を発行してまかなう。日本全体で、年間百兆円ほど必要である。アベノミクスの第一の矢の金融緩和において、いわゆる黒田バズーカ第二弾（二〇一四年一〇月以降）で、年間国債買入額を五〇兆円から八〇兆円に増加させた。これは、その分の紙幣を増刷して、民間銀行等に資金を供給しているということだ。だが、インフレ目標二％は、まだまだ達成されていない。よって、日本の巨大な生産力の前では、この程度の紙幣増刷は、微々たるものに過ぎない。

国債発行ではなく、政府紙幣を発行する理由は、長年にわたる財務省の広報とマスコミ報道により、国債を借金だと誤解している日本人が多いからである。いったん定着した誤解を解くのは、容易ではない。

この国民配当金制度は、事実上、ヘリコプター・マネー政策とベーシック・インカムを組み合わせた政策である。ヘリコプター・マネー政策とは、ヘリコプターで上空から群衆に紙幣をばらまくように、中央銀行が増刷した貨幣を、国民に広くばらまく政策のことである。ベーシック・インカムは、全ての国民に、基礎的な所得を支給する政策である。だがこれらの政策は、日本国内では、不道徳的な政策だと思ひ込む人々が多く、評判が悪い。もちろん、これらの政策を不道徳視する人々は、本百姓エートスの持ち主である。だが、国民配当金制度という新しい呼称で、上記の趣旨をしつかり説明すれば、本百姓エートスの持ち主達も、納得して支持するのではない

か。

この国民配当金制度により、ほぼ全ての国民の生活苦を緩和し、国民の生活をより安定化させることができる。そのうえ、百兆円分の貨幣増刷と財政支出拡大を実施するため、経済成長も実現する。しかも、直接国民に資金を提供するため、大衆需要が急増する。それにより、経済成長は高率となる。多くの国民が望む安定した社会を取り戻すのと同時に、もう一度、日本を大いに発展させることができる。

本書が、多くの日本国民が望む社会の実現の一助になれば、幸いである。

二〇一七年十一月

金子 晋右

❖ 著者略歴

金子 晋 右 (かねこ・しんすけ)

佐賀大学経済学部教授。

1970年 東京都生まれ。

1993年 早稲田大学社会科学部卒業。

1996年 早稲田大学大学院経済学研究科修士課程修了。

2002年 横浜市立大学にて、博士（経済学）の学位を取得。

県立広島女子大学、国際日本文化研究センター、横浜市立大学、東京工業大学などの講師を経て、2013年佐賀大学経済学部准教授、2015年より現職。

専門は経済史。2009年（単著）『文明の衝突と地球環境問題：グローバル時代と日本文明』（論創社、2008年）で比較文明学会研究奨励賞（伊東俊太郎賞）を受賞。他の著書に、単著『戦前期アジア間競争と日本の工業化：インド・中国・日本の蚕糸絹業』（論創社、2010年）、単著『世界大不況と環境危機：日本再生と百億人の未来』（論創社、2011年）、共著『収奪文明から環流文明へ：自然と人類が共生する文明をめざして』（東海大学出版会、2012年）、など。

グローバリズムの終焉と日本の成長戦略

2018年5月22日 初版第一刷印刷

2018年5月28日 初版第一刷発行

著 者 金子晋右

発 行 者 森下紀夫

発 行 所 論 創 社

〒101-0051

東京都千代田区神田神保町2-23 北井ビル

tcl. 03 (3264) 5254 fax. 03 (3264) 5232

web. <http://www.ronso.co.jp/>

振替口座 00160-1-155266

組版・装幀 永井佳乃

印刷・製本 中央精版印刷

©Kaneko Shinsuke 2018 Printed in Japan.

ISBN978-4-8460-1703-3

落丁・乱丁本はお取り替えいたします。